

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第四編 賃金と労働条件

第一章 賃金

第四節 賃金支払形態

賃金三原則、経済安定九原則にもとづく安定計画の実施によってもたらされた種々の経済的困難と、価格統制の撤廃等により自由経済的基盤が拡大したため激化するにいたった競争に直面して、各企業はこぞって経営の合理化に努力を注いだ。いうまでもなく企業合理化の目指すところは、品質の向上と生産コストの切下げであるがそのための手段としてはまず四九年七、八月頃を頂点としてかなり大規模な人員整理が行われ、同時に能率給の採用、職階制の導入等の賃金支払形態の改正が行われたのである。五〇年も四九年にひきつづき右の方法による企業合理化が推進されたが、このように賃金支払形態の改正が合理化において重要な地位を占めているのはそれによって単位時間当りに流動する労働の量を増大せしめ、単位生産物の労務費を減少させることを目的としたからである。

企業合理化の一環としての賃金支払形態の改正が、五〇年中に各企業において如何なる形であられたかを検討する前に、産業別の賃金構成を明らかにしておこう。この場合特に能率給の比率が注目すべきである。

産業別の賃金構成の総括的調査は、一九五〇年については現在集計中であり結果が判明していないので、四九年一月に行われた労働省調査にもとずいて分析したい。

これによると賃金構成は全産業平均で、基本給六〇・九%、能率給一四・二%、生活補助給一五・五%、超過勤務給八・三%、臨時作業給〇・一九%、不就業給一・〇%となっており、能率給は基本給について大きな部分を占めている(第98表参照)。なお能率給の内訳についてみると、個人の能率によって支給される給与が五・六%で最高であり、ついで工場全体の能率によって支給される給与が二・六%となっている。又産業別には比率の格差がいちじるしく、最高は金属工業の二六・六%、ついで鉱業の二二・九%であり、最低はガス電気水道業の一・二%、金融業の三・五%であるが、このことは賃金支払形態が各産業の特質に対応したものであることを、端的に示しているといえよう。

さて五〇年に行われた賃金支払形態の改正は大まかにいって、(一)生産報償金、業績手当などの工場全体の生産量にリンクした能率給の採用改正、(二)職階制の導入・改正、(三)出荷高にリンクした能率給の採用・改正、(四)単価の引下げなどをあげることができる。以下その一つ一つについて適当な事例をあげて説明する。

一、生産量にリンクした能率給の改正(八幡製鉄の業績手当)

八幡製鉄では四八年四月から生産量に直接リンクする能率給として、業績手当制度を採用した。業績手当というのは生産実績が三、五〇〇〇トンを一、〇〇〇トン越す毎に四〇〇万円の財源を支出し、各作業所の生産達成率にしたがって按分したものであった(当時八幡製鉄は日本製鉄の一部であり分割されたのは五〇年に入ってからである)。この業績手当の額はその後毎月増加し、四九年三月には総給与額のうち五五%を占めるにいたっている。四九年の一月にこの業績手当は、財源を四九年五、六、七月の業績手当の平均に固定することによって実質的に切下げられ、それをめぐって争議が行われたが、さらに五〇年の四月、会社側から四月一六月の暫定的賃金改訂案として、次のような業績手当の改正が提示されたのである。

業績手当

昭和二五年度第一・四半期(四月一六月)については次の算式により算出したものを業績手当総額とする。

八幡

業績手当総額＝単価×(当月業績手当換算生産トン数－当月基準生産トン数)

(注)一、単価は一、〇〇〇トンにつき二二五万円とする。

二、当月業手換算トン数はその月の換算生産トン数に九三、二五〇トンを加算したものとする。

三、その月の換算生産トン数はその月において生産した鋼材、半成品及び外売鉄の数量に各換算率(鋼材一、半製品〇・六四、外売鉄〇・四)を乗じたものの和とする。

四、当月基準生産トン数は八ートン一五〇にその月の総就業工数を乗じたものとする。

右の改正案において注目すべき点は、従来の業績手当が単純に生産量にリンクしたものであり、生産があがれば業績手当も多くなる仕組みであったのが、今度は一工数当りの基準が上らなければ業績手当が増大しないようになっていることである。すなわち、たとえ生産実績があがって就業延工数が増大した場合は業績手当は増大しない。このように標準時間のモメントを制度化したことによって、工数当りの能率をあげることが、したがって労働を強化することが必要となる点にこの改正案の大きなねらいがあるといえるであろう。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
